



平成19年3月期 決算短信

平成19年4月25日

上場会社名 **株式会社 日立物流** 上場取引所 東証一部
 コード番号 9086 URL <http://www.hitachi-hb.co.jp/>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 鈴木 登夫
 問合せ先責任者 (役職名) 総務・コミュニケーション本部 部長補佐 (氏名) 上野 善也 TEL (03)5634-0307
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日 配当支払開始予定日 平成19年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

(百万円未満四捨五入)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	303,958	6.4	11,746	15.7	12,168	18.1	6,787	33.4
18年3月期	285,723	5.5	10,150	14.9	10,302	14.2	5,089	△23.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	60.84	—	5.2	5.9	3.9
18年3月期	44.37	—	4.1	5.1	3.6

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 70百万円 18年3月期 102百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	208,283	133,393	63.8	1,191.96
18年3月期	200,974	127,839	63.6	1,144.72

(参考) 自己資本 19年3月期 132,968百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	9,858	△9,319	△1,710	37,263
18年3月期	9,018	△6,052	△1,637	38,311

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	7.00	7.00	14.00	1,562	31.6	1.2
19年3月期	8.00	8.00	16.00	1,785	26.3	1.4
20年3月期 (予想)	9.00	9.00	18.00		27.5	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	160,000	8.1	5,700	0.9	5,800	1.0	3,100	6.0	27.79
通期	330,000	8.6	13,100	11.5	13,200	8.5	7,300	7.6	65.44

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

- ①連結
新規 3社…Sunrise Logistics Solutions (America), Ltd.
日一新国際貨運代理(上海)有限公司
深圳日禾国際貨運有限公司
- 除外 3社…Hitachi Système de Transport (France) Sarl.
Hitachi Transport System (Europe) GmbH
Hitachi Express Singapore Pte. Ltd.

②持分法

- 新規 1社
除外 1社…深圳日禾国際貨運有限公司

(注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 111,776,714株 18年3月期 111,776,714株
② 期末自己株式数 19年3月期 222,384株 18年3月期 221,218株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	234,359	5.0	6,039	25.9	7,332	20.3	4,644	23.2
18年3月期	223,233	2.9	4,796	30.0	6,096	39.7	3,769	△17.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	41.64	—
18年3月期	33.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	177,622	108,004	60.8	968.17
18年3月期	169,241	105,159	62.1	942.67

(参考) 自己資本 19年3月期 108,004百万円 18年3月期 100,000百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
中間期	119,000	4.1	2,800	2.0	3,800	2.8	2,200	△6.1	19.72
通期	244,000	4.1	6,800	12.6	8,200	11.8	4,900	5.5	43.92

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「I. 経営成績 1. 経営成績に関する分析」をご覧ください。

I. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の概況

当期における世界経済は、米国経済がやや減速傾向にあるものの、中国を中心とするアジア経済が好調を持続するなか堅調に推移し、日本経済においても、好調な企業業績に支えられた設備投資の増加など、景気は総じて回復基調を示しました。その中で物流業界は、企業間の激しい競争下、原油価格高止まりによるコスト負担の増大など、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況下、当社は、企業の物流業務をトータルでサポートするシステム物流をコア事業とし、成長・拡大を続ける同市場において積極的な提案営業を推進してきました。「2010年ビジョン」の目標達成に向け、システム物流ナンバーワン企業としての優位性を確立すべく事業規模の拡大に努めてきました。

これらの結果、当期の連結売上高は、システム物流事業の新規受注案件の拡大などにより、前年同期比6%増の3,039億5千8百万円となりました。連結営業利益は、売上高の増加及び人件費の変動費化や作業生産性の向上などコスト削減効果により、前年同期比16%増の117億4千6百万円となりました。連結経常利益は、前年同期比18%増の121億6千8百万円、連結当期純利益は、前年同期比33%増の67億8千7百万円となりました。

配当金につきましては、前期に続き増配を実施し、中間期末配当金を1円増の8円としました。期末配当金も1円増の8円を予定し、年間の配当金は16円を予定しております。

当期における主なセグメント別の営業状況は以下のとおりです。

国内物流事業では、営業・情報・技術の部門が一体となり、全体最適できめ細かなサービスの提供に努め、新規案件を計画どおり立上げました。また、幅広い業種のお客様を対象に、効率的でローコストなロジスティクスオペレーションの構築を提案し、既存顧客の受注範囲の拡大及び新規取引先の開拓を図りました。

当期においては、IT周辺機器の保管・配送業務や、事務機パーツセンターの運営など情報・通信関連顧客の新規案件を関西・関東地区などで立上げました。一般大衆薬や、ジェネリック医薬品の保管・配送業務などメディカル関連顧客の新規案件を関西・北陸地区などで立上げました。スーパー向け低温食品センターの運營業務や、共同購入品センターの運營業務、食品・酒類の調達・保管業務など流通関連顧客の新規案件を関東・東北地区などで立上げました。

システム物流のサービス高度化の取組みとしては、同一業界の複数顧客を対象に効率的な共同保管・共同配送を実現する業界プラットフォームサービスの拡大に努めました。埼玉県や富山県の物流センターでトイレタリーやメディカル関連顧客を対象に推進するなか、昨年11月には、大阪市舞洲地区にメディカル専用の物流センターを新たに開設し事業の拡大を図っております。その他、北海道・宮城県・千葉県・岐阜県・佐賀県でも新たに物流センターを稼働させるなど事業拠点の拡充を図りました。昨年12月には、株式会社資生堂殿の物流子会社譲受けを決定し、日立物流コラボネクスト株式会社として本年4月から新たに業務を開始しました。

これらの結果、当事業の連結売上高は、情報・通信、医療、生活関連分野などを中心にシステム物流事

業が堅調に推移したことなどにより、前年同期比7%増の2,162億3千万円となりました。連結営業利益は、新規案件の円滑な立上げによる経費節減、作業生産性・輸送効率の向上による外注費・人件費の抑制などにより、前年同期比10%増の166億1百万円となりました。

国際物流事業では、部品調達・工場構内管理から保管・配送・輸出入にいたる全体最適なサプライチェーン構築の提案をすすめ受注の拡大に努めました。国内既存顧客の海外業務取込みをはじめ、海外現地における物流体制の確立や物流情報の一元管理を図りました。

日本では、千葉県成田地区の物流センターにおいて、超硬工具の保管・輸出業務などグローバルシステム物流事業の新規大口案件を立上げました。国際複合一貫輸送などフォワーダー業務においては、積載効率向上による国際航空貨物取扱いの競争力強化に努めました。

北米では、メキシコに6つ目の物流センターを稼働させるなどアメリカ・メキシコ国境間のボーダー物流サービスを引続き積極的に推進しました。米国中部地区においては自動車部品関連物流の事業拡大にも努めました。ロサンゼルスでは新たに物流センターを稼働させ、日系のスーパーや家電メーカーから保管・配送業務を受注するとともに、情報システムの現地法人を新設するなどグローバルシステム物流案件の拡大に注力しました。

欧州では、欧州全域の事業を再編するとともに、日系メーカーの薄型テレビ工場進出に対応すべく、東欧チェコに事務所を開設するなど事業基盤の強化に努めました。

アジアでは、中国現地合弁会社とともにグローバルな物流体制構築に努め、中国国内輸送・調達物流・輸出入物流などのグローバルシステム物流事業に注力するとともに、提携先である上海航空の貨物便を活用し、中国発航空貨物のフォワーディング事業の強化にも取り組みました。華東地区では、アパレル関連顧客向けの検品・物流サービスを引続き積極的に展開するとともに、雑貨品等の業務を拡大すべく新会社の設立や、自動車関連顧客の新規案件立上げを行いました。華南地区では、雑貨の検品業務などに注力しました。また、今後市場の拡大が見込まれるベトナム、インド、韓国では、拠点の整備・拡充に努めました。

これらの結果、当事業の連結売上高は、北米・欧州を中心とした海外現地物流や輸出入関連業務が増加したことなどにより、前年同期比9%増の695億5千9百万円となりました。連結営業利益については、北米・欧州・アジアの事業拠点強化のための先行投資負担及び東南アジアなどにおける取扱い物量の減少などにより、前年同期比15%減の16億9千8百万円となりました。

その他事業では、旅行代理店事業は中国向け業務渡航受注を中心に引続き好調に推移し、自動車販売関連事業はリース保有台数の増加などにより堅調に推移し、情報システム関連事業はロジスティクス事業への特化に注力しました。

当事業においては、情報システム関連事業が事業の集約を図ったことにより、連結売上高が前年同期比6%減の181億6千9百万円、連結営業利益が前年同期比108%増の14億5千2百万円となりました。

(2) 次期の見通し

今後の当社を取り巻く経営環境は、日本経済が持続的な成長を維持するとの見方がある一方、米国を中心とする世界経済の減速による企業収益の悪化懸念など不安要因もあり、予断を許さない状況で推移するものと予測しております。

このような状況下、当社は、システム物流事業の更なる強化・拡大を図るため、4月1日付で営業体制の改革を実施しました。国内外一貫物流に適した事業体制の構築を目指し、国内と海外の営業体制を再編しました。海外現地におけるグローバルビジネスのスピーディーな展開を実現するため、北米・欧州・中国・アジアの各地域を統括する代表をそれぞれ設置しました。海外拠点の増強に加え、国内と海外の営業体制の連携を強めることで、グローバルシステム物流事業の飛躍的拡大を図り、2010年ビジョンの目標達成に邁進してまいります。

次期の業績見通しについては、以下のとおりです。

連結売上高	3,300億円 (前期比 9%増)
連結営業利益	131億円 (前期比12%増)
連結経常利益	132億円 (前期比 8%増)
連結当期純利益	73億円 (前期比 8%増)

2. 財政状態に関する分析

当期末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが増加したものの、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、前期末から10億4千8百万円減少し、372億6千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加及び法人税等の支払などによる減少を、利益の増加などにより吸収し、98億5千8百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産などの取得による支出85億1千2百万円などにより、93億1千9百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払などにより、17億1千万円の減少となりました。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当をベースに、業績に連動した利益還元を努めることを利益配分の基本方針としております。当期におきましては、株主重視の経営施策として、前期に続き増配を実施し、中間期末配当金を1円増の8円としました。期末配当金も1円増の8円を予定し、年間の配当金は16円を予定しております。次期におきましては、年間配当金を2円増配し、18円を目指しております。

4. 事業等のリスク

(1) 公的規制によるリスク

当社グループは、総合物流企業として、貨物自動車運送事業、倉庫業、通関業などに関する各種法令の規制の適用を受けております。基本と正道を旨とし、グループ一丸となって遵法経営を推進しておりますが、トラック排ガス対策など環境関連規制の適用が強化され、一層の費用負担を求められる可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引関係の大幅な変動によるリスク

当社グループは、企業物流の包括受注を主たる事業としており、お客様から物流業務を受注する際に、物流センター、設備機器及び情報システムなどについて先行的に設備投資を実施することがあります。投資に際しては、綿密な事業収支計画を策定し、慎重に投資判断を行っておりますが、顧客業績の急変やお客様との取引停止などが生じれば、投資資金の回収に支障が生じ、将来の成長と収益性を低下させる可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 国際展開によるリスク

当社グループは、グローバルなロジスティクスサービスを提供する企業として、海外の主要地域に事業拠点を有しております。これら海外市場への事業進出には以下に掲げるようなリスクが内在しており、進出先においてリスクが顕在化すれば、当社グループの事業遂行に問題が生じる可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ①政治又は法規制の変化
- ②急激な経済変動
- ③物流インフラ整備の遅延
- ④為替レート的大幅な変更
- ⑤テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(4) コスト上昇によるリスク

当社グループは、トラック輸送事業を主体とすることから、物流事業遂行にあたり燃料の使用が不可欠です。安定的かつ適正価格で供給を受けておりますが、世界の石油情勢の変動により燃料費が大幅に高騰し、輸配送コストが上昇する可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 重大な事故発生によるリスク

当社グループは、トラックなど車両を活用し、精密品・高価品を含む種々の製品の輸送を実施していることから、運行管理の徹底、トラックへのGPS装着など、交通安全に配慮した事業活動を行っております。しかしながら、重大な交通事故が発生した場合、お客様の信頼及び社会的信用が低下するとともに、車両の使用停止、営業停止などの行政処分を受ける可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 甚大な災害発生によるリスク

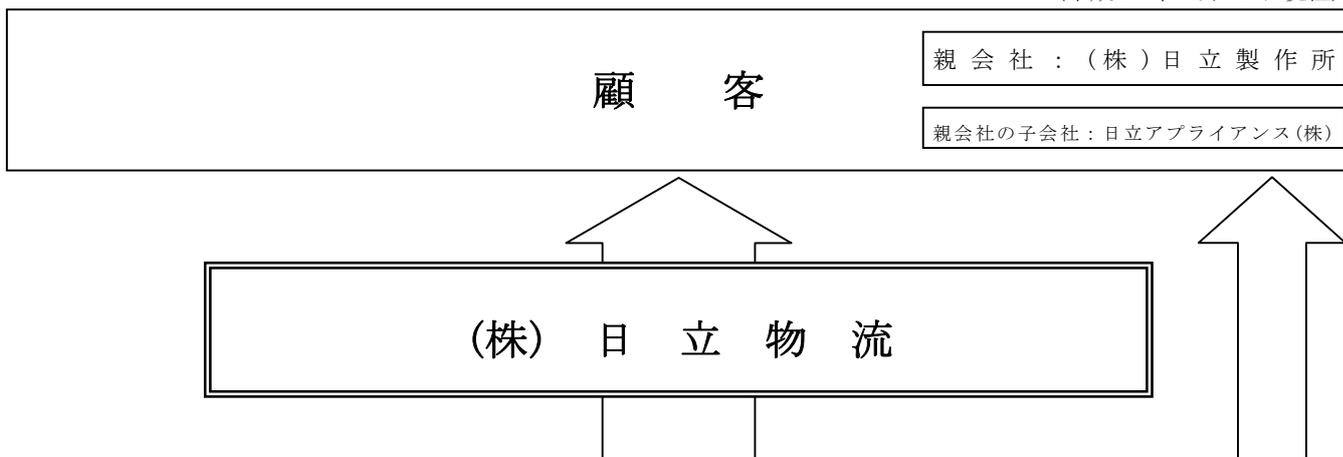
当社グループは、物流センターを運営し、お客様の物品やそれらの管理にかかわる情報を取扱っていることから、災害発生時におけるマニュアルの整備、バックアップ体制の構築に取り組んでおります。しかしながら、地震・風水害などの天災により、停電・輸送経路の遮断などの事態が発生した場合、物流業務の停滞を招く可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報漏洩によるリスク

当社グループは、物流業務受注に際しお客様などの情報を取扱っております。コンプライアンスや個人情報管理の徹底など、社内教育を通じて情報管理に努めております。しかしながら、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求を受ける可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

II. 企業集団の状況

(平成19年3月31日現在)



国内物流事業

システム物流事業
[国内] (物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送など物流業務の包括的受託)

子会社

北海道日立物流サービス(株)	中部日立物流サービス(株)
東日本日立物流サービス(株)	関西日立物流サービス(株)
北関東日立物流サービス(株)	中四国日立物流サービス(株) (注1)
東関東日立物流サービス(株)	九州日立物流サービス(株)
西関東日立物流サービス(株)	東北エイチビーサービス(株) (注2)
南関東日立物流サービス(株)	(株)ユニーク
京葉日立物流サービス(株)	(株)サンワーク

関連会社

エアント エイ エア エクスプレス(株)

国際物流事業

システム物流事業
[国際] (通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送など物流業務の包括的受託)

子会社

日新運輸(株)	Hitachi Transport System (Asia) Pte. Ltd.
日立物流シーアンドエア(株)	Hitachi Transport System (Malaysia) Sdn. Bhd.
ニッシントランスコンソリデーター(株)	Sunrise Integrated Services (Malaysia) Sdn. Bhd.
Hitachi Transport System (America), Ltd.	P.T. Berdiri Matahari Logistik
Hitachi Sistema de Transporte Mexico, S.A. de C.V.	日立物流(香港)有限公司
Hitachi Transport System (Nederland) B.V.	日立物流(上海)有限公司
Hitachi Transport System (UK) Ltd.	深圳日禾国際貨運有限公司
	日一新国際貨運代理(上海)有限公司

関連会社

HTS Forwarding Malaysia Sdn. Bhd.	大航国際貨運有限公司
Hitachi Transport System (Thailand), Ltd.	上海遠新国際運輸有限公司
Manila International Freight Forwarders, Inc.	青島海新達国際運輸服務有限公司
Miffi Logistics, Co. Inc.	蘇州邦達新物流有限公司

その他事業

情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店等

子会社

日立物流ソフトウェア(株)	(株)日立オートサービス
Sunrise Logistics Solutions (America), Ltd.	(株)日立トラベルビューロー
日立物流軟件系統(上海)有限公司	Sunrise Air Service, Inc.

□ 内 連結子会社(35社)、 ▭ 内 持分法適用会社(9社)

(注) 1 中四国日立物流サービス(株)は、平成19年4月に中国日立物流サービス(株)に社名変更しております。
2 東北エイチビーサービス(株)は、平成19年4月に東日本日立物流サービス(株)が吸収合併しております。

Ⅲ. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、「良質なサービスを通じて豊かな社会づくりに貢献すること」を経営理念としております。生産と消費をつなぐ重要な機能を果たす物流のエキスパートとして、当社グループの総力を結集し、真心のこもったサービスを提供するとともに、高度な情報力、豊かな創造力、革新的な技術力を発揮して社会の発展に貢献するよう努めてまいります。お客様に最適なソリューションを提供するロジスティクス サービスプロバイダーとして、サービスの更なる進化を図りつつ、企業の社会的責任（CSR）を重視し、誠実かつ透明性の高い経営に努め、企業価値、株主価値の向上を目指してまいります。

2. 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

[基本方針]

当社は、企業の物流業務をトータルでサポートするシステム物流をコアビジネスとしております。当社の創業60周年にあたる2010年に向け、引続き同事業の強化に努め、高収益体質を構築します。システム物流ナンバーワン企業としての優位性を活かし、かつ競合他社との差別化を鮮明に打ち出すことで、陸運業界を代表する会社を目指してまいります。また、お客様や地域社会などから信頼され、豊かな社会づくりに貢献する会社を目指してまいります。

[重点施策]

(1) システム物流の更なる強化を通じ、収益力の向上を図ります。

- ① 同一業界の複数顧客を対象に共同保管・共同配送をすすめる「業界プラットフォーム事業」の強化や、当社の技術力を活かし、輸送・搬入・据付等の機能を組み合わせたサービスの提供など、新たなビジネスモデルの開発により事業拡大を推進します。
- ② メーカーの物流改革ニーズに応じた積極的な提案営業に取組み、更には物流子会社再構築事業などのM&Aも視野に入れつつ、事業規模の拡大と事業運営力の強化を目指します。
- ③ 事業パートナーとの連携による共同事業を展開し、幅広いお客様からの受注拡大に注力します。
- ④ 日立グループと技術面での連携を強化し、物流先端技術の共同開発など日立グループの一員である強みを発揮できる取組みをすすめます。

(2) グローバル事業の加速により、事業規模の飛躍的成長を図ります。

- ① 調達から販売までグローバルレベルで一貫受注する「グローバルシステム物流事業」を強化し、お客様のグローバル戦略に呼応した最適で高品質な物流システムの提供を推進します。
- ② 北米・中国など重点地域における事業の拡大をすすめるとともに、東欧・アジアなど新興地域への進出を積極的に図ります。
- ③ 北米地域で特色ある包括サービスを展開する「ボーダー物流事業」の更なる深耕を図るとともに、それに続く新たな戦略商品の開発・受注に注力します。
- ④ 事業拠点の拡充、人材の投入などにより貨物集荷力を高め、日本発着便、三国間輸送など「航空フローディング事業」の強化に取組みます。

(3) 企業の社会的責任(CSR)を重視し、企業価値向上に努めます。

- ①プラットフォーム事業やモーダルシフトの推進、低公害車の導入やデジタルタコグラフの搭載など、「省エネ型物流」の推進に努め、CO₂削減などを通じた環境配慮の取組みを推進します。
- ②安全教育の強化・徹底と次世代を見据えた人材の育成に努めます。
- ③コンプライアンスの徹底、情報セキュリティ基盤の確立、及び内部統制機能の構築などに努め、経営管理体制を強化します。
- ④ROE等経営指標の改善など、株主価値向上施策に取り組めます。

[経営目標]

以上の重点施策を着実に推進することにより、2010年に連結売上高5,000億円、連結営業利益250億円、連結売上高営業利益率5%を目指し、更なる事業の発展に努めてまいります。

連結貸借対照表

(単位：百万円、端数四捨五入)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成19年3月31日)		前 連 結 会 計 年 度 (平成18年3月31日)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
【資 産 の 部】		%		%	
流 動 資 産	108,059	51.9	104,750	52.1	3,309
現金及び預金	4,116		6,832		2,716
受取手形及び売掛金	63,848		59,598		4,250
たな卸資産	507		440		67
預け金	33,201		31,968		1,233
繰延税金資産	3,545		3,201		344
その他の	3,156		3,008		148
貸倒引当金	314		297		17
固 定 資 産	100,224	48.1	96,224	47.9	4,000
有形固定資産	82,459	39.6	79,632	39.7	2,827
建物及び構築物	44,150		41,263		2,887
機械装置及び運搬具	5,086		5,219		133
工具器具備品	2,499		2,292		207
土地	30,717		30,838		121
建設仮勘定	7		20		13
無形固定資産	3,707	1.8	4,104	2.0	397
投資その他の資産	14,058	6.7	12,488	6.2	1,570
投資有価証券	2,900		3,132		232
長期貸付金	297		322		25
繰延税金資産	1,691		2,305		614
その他の	9,235		6,784		2,451
貸倒引当金	65		55		10
資 産 合 計	208,283	100.0	200,974	100.0	7,309

(単位：百万円、端数四捨五入)

期 別 科目	当 連 結 会 計 年 度 (平成19年3月31日)		前 連 結 会 計 年 度 (平成18年3月31日)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
【負債の部】					
流 動 負 債	49,632	23.9	42,488	21.2	7,144
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	22,230		21,651		579
短 期 借 入 金	-		71		71
1 年 以 内 に 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	4,000		-		4,000
未 払 法 人 税 等	3,136		2,733		403
未 払 費 用	9,562		9,206		356
そ の 他	10,704		8,827		1,877
固 定 負 債	25,258	12.1	30,353	15.1	5,095
長 期 借 入 金	12,000		16,000		4,000
退 職 給 付 引 当 金	10,386		11,337		951
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	683		962		279
連 結 調 整 勘 定	59		77		18
そ の 他	2,130		1,977		153
負 債 合 計	74,890	36.0	72,841	36.3	2,049
【少数株主持分】					
少 数 株 主 持 分	-	-	294	0.1	294
【資本の部】					
資 本 金	-	-	16,803	8.4	16,803
資 本 剰 余 金	-	-	13,427	6.7	13,427
利 益 剰 余 金	-	-	96,888	48.2	96,888
その他有価証券評価差額金	-	-	807	0.4	807
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	86	0.0	86
自 己 株 式	-	-	172	0.1	172
資 本 合 計	-	-	127,839	63.6	127,839
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	-	-	200,974	100.0	200,974
【純資産の部】					
株 主 資 本	131,927	63.3	-	-	131,927
資 本 金	16,803	8.1	-	-	16,803
資 本 剰 余 金	13,427	6.4	-	-	13,427
利 益 剰 余 金	101,870	48.9	-	-	101,870
自 己 株 式	173	0.1	-	-	173
評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,041	0.5	-	-	1,041
その他有価証券評価差額金	669	0.3	-	-	669
為 替 換 算 調 整 勘 定	372	0.2	-	-	372
少 数 株 主 持 分	425	0.2	-	-	425
純 資 産 合 計	133,393	64.0	-	-	133,393
負 債 純 資 産 合 計	208,283	100.0	-	-	208,283

連結損益計算書

(単位：百万円、端数四捨五入)

期別 科目	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		比較増減 金額
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
売上高	303,958	100.0	285,723	100.0	18,235
売上原価	276,229	90.9	260,721	91.2	15,508
売上総利益	27,729	9.1	25,002	8.8	2,727
販売費及び一般管理費	15,983	5.2	14,852	5.2	1,131
営業利益	11,746	3.9	10,150	3.6	1,596
営業外収益	671	0.2	492	0.1	179
（受取利息）	（ 162 ）		（ 69 ）		（ 93 ）
（受取配当金）	（ 45 ）		（ 41 ）		（ 4 ）
（持分法による投資利益）	（ 70 ）		（ 102 ）		（ 32 ）
（貸倒引当金戻入益）	（ 131 ）		（ 54 ）		（ 77 ）
（その他）	（ 263 ）		（ 226 ）		（ 37 ）
営業外費用	249	0.1	340	0.1	91
（支払利息）	（ 140 ）		（ 153 ）		（ 13 ）
（その他）	（ 109 ）		（ 187 ）		（ 78 ）
経常利益	12,168	4.0	10,302	3.6	1,866
特別利益	544	0.2	717	0.2	173
（固定資産売却益）	（ 544 ）		（ 717 ）		（ 173 ）
特別損失	1,153	0.4	1,196	0.4	43
（固定資産売却損）	（ 24 ）		（ 32 ）		（ 8 ）
（固定資産滅却損）	（ 439 ）		（ 667 ）		（ 228 ）
（特別退職金）	（ 416 ）		（ 251 ）		（ 165 ）
（事業拠点再構築費用）	（ 141 ）		（ 246 ）		（ 105 ）
（減損損失）	（ 133 ）		（ - ）		（ 133 ）
税金等調整前当期純利益	11,559	3.8	9,823	3.4	1,736
法人税、住民税及び事業税	4,312	1.4	3,893	1.3	419
法人税等調整額	432	0.2	1,156	0.4	724
少数株主利益又は少数株主損失（ ）	28	0.0	315	0.1	343
当期純利益	6,787	2.2	5,089	1.8	1,698

連結剰余金計算書

(単位：百万円、端数四捨五入)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕	
	金 額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		13,426
資本剰余金増加高		
自己株式処分差益	1	1
資本剰余金期末残高		13,427
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		93,391
利益剰余金増加高		
当期純利益	5,089	5,089
利益剰余金減少高		
配当金	1,450	
取締役賞与金	142	1,592
利益剰余金期末残高		96,888

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円、端数四捨五入)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	16,803	13,427	96,888	172	126,946
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,672		1,672
利益処分による役員賞与			136		136
当期純利益			6,787		6,787
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高			3		3
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計		0	4,982	1	4,981
平成19年3月31日残高	16,803	13,427	101,870	173	131,927

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	807	86	893	294	128,133
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					1,672
利益処分による役員賞与					136
当期純利益					6,787
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高					3
自己株式の取得					1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	138	286	148	131	279
連結会計年度中の変動額合計	138	286	148	131	5,260
平成19年3月31日残高	669	372	1,041	425	133,393

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、端数四捨五入)

科 目	期 別	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度
		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		11,559	9,823
減価償却費		7,568	7,553
減損損失		133	-
固定資産売却益		544	717
退職給付引当金の増減額		951	1,557
役員退職慰労引当金の増減額		279	65
その他引当金の増減額		27	8
受取利息及び受取配当金		207	110
支払利息		140	153
売上債権の増減額		3,902	2,305
たな卸資産の増減額		67	1,015
仕入債務の増減額		282	188
役員賞与の支払額		138	147
その他の資産及び負債の増減額		731	1,267
その他		743	597
小 計		13,633	13,153
利息及び配当金の受取額		207	110
利息の支払額		142	153
法人税等の支払額		3,840	4,092
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,858	9,018
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		30	50
定期預金の満期による収入		65	50
有価証券の償還による収入		-	102
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		8,512	6,804
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入		760	862
投資有価証券の取得による支出		2	103
投資有価証券の売却による収入		72	-
長期前払費用の取得による支出		1,881	-
その他		209	109
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,319	6,052
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額		75	138
配当金の支払額		1,672	1,450
少数株主への配当金の支払額		7	5
その他		44	44
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,710	1,637
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		123	341
. 現金及び現金同等物の増減額		1,048	1,670
. 現金及び現金同等物の期首残高		38,311	36,426
. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	215
. 現金及び現金同等物の期末残高		37,263	38,311

<連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項>

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 35社

主要な連結子会社の名称は、「企業集団の状況」に記載の通りであります。

当連結会計年度における連結範囲の異動状況は下記の通りであります。

(新規) : 2社……Sunrise Logistics Solutions (America), Ltd. (設立による)

日一新国際貨運代理(上海)有限公司 (設立による)

1社……深圳日禾国際貨運有限公司 (追加出資による)

(除外) : 2社……Hitachi Système de Transport (France) Sarl. (合併による)

Hitachi Transport System (Europe) GmbH (合併による)

1社……Hitachi Express Singapore Pte.Ltd. (清算による)

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社9社に対する投資については持分法を適用しております。

持分法適用の関連会社の主要な会社等の名称は、「企業集団の状況」に記載の通りであります。

当連結会計年度における持分法適用の関連会社の異動状況は下記の通りであります。

(除外) : 1社……深圳日禾国際貨運有限公司 (追加出資による)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日立物流(上海)有限公司、P.T.Berdiri Matahari Logistik、

Hitachi Sistema de Transporte Mexico.S.A.de.C.V.、日立物流軟件系統(上海)有限公司

日一新国際貨運代理(上海)有限公司、深圳日禾国際貨運有限公司の決算日は12月31日

であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定しております)

時価のないもの …移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ ……時価法

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

③ たな卸資産 ……主として個別法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

不動産賃貸事業用資産……定額法

建物(建物附属設備を除く)…定額法

その他の有形固定資産……定率法

② 無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12~25年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

<会計方針の変更>

(役員賞与に関する会計基準)

連結子会社は当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が158百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は132,968百万円であります。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

<表示方法の変更>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「長期前払費用の取得による支出」(当連結会計年度 1,881百万円)は重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「その他」に含めて表示していた「長期前払費用の取得による支出」は112百万円であります。

<注記事項>

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	74,970百万円	71,448百万円
2. 偶発債務		
①保証債務	116百万円	112百万円
②債権流動化による譲渡高 受取手形	－百万円	1,980百万円
3. 連結会計年度末日満期手形の会計処理		
当連結会計年度末日は金融機関休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。		
連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。		
受取手形	427百万円	－百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	111,776,714	－	－	111,776,714
合計	111,776,714	－	－	111,776,714
自己株式				
普通株式(注)	221,218	1,426	260	222,384
合計	221,218	1,426	260	222,384

(注) 1 当連結会計年度増加自己株式数は単元未満株式の買取によるものであります。

2 当連結会計年度減少自己株式数は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 取締役会	普通株式	780	7	平成18年3月31日	平成18年5月29日
平成18年10月2日 取締役会	普通株式	892	8	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	892	8	平成19年3月31日	平成19年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度末) (平成19年3月31日現在)	(前連結会計年度末) (平成18年3月31日現在)
現金及び預金	4,116 百万円	6,832 百万円
預け金	33,201 百万円	31,968 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△54 百万円	△489 百万円
現金及び現金同等物	<u>37,263 百万円</u>	<u>38,311 百万円</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円、端数四捨五入)

	国内物流 事業	国際物流 事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	216,230	69,559	18,169	303,958	-	303,958
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	5,989	5,989	(5,989)	-
計	216,230	69,559	24,158	309,947	(5,989)	303,958
営 業 費 用	199,629	67,861	22,706	290,196	2,016	292,212
営 業 利 益	16,601	1,698	1,452	19,751	(8,005)	11,746
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資 産	138,724	26,013	21,686	186,423	21,860	208,283
減 価 償 却 費	5,277	693	1,271	7,241	327	7,568
減 損 損 失	133	-	-	133	-	133
資 本 的 支 出	9,276	806	756	10,838	129	10,967

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位: 百万円、端数四捨五入)

	国内物流 事業	国際物流 事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	202,699	63,645	19,379	285,723	-	285,723
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	5,811	5,811	(5,811)	-
計	202,699	63,645	25,190	291,534	(5,811)	285,723
営 業 費 用	187,640	61,637	24,492	273,769	1,804	275,573
営 業 利 益	15,059	2,008	698	17,765	(7,615)	10,150
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資 産	128,953	26,125	23,265	178,343	22,631	200,974
減 価 償 却 費	5,258	545	1,391	7,194	359	7,553
資 本 的 支 出	5,049	447	699	6,195	127	6,322

(注)1. 事業区分は、売上高集計区分によっております。

2. 各事業区分の主な事業内容は下記の通りであります。

事業区分	事業内容
国内物流事業	<ul style="list-style-type: none"> ・システム物流事業〔国内〕 (物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送など物流業務の包括的受託) ・一般貨物・重量品・美術品などの輸送・搬入・据付作業 ・工場・事務所などの大型移転作業 ・倉庫業、トランクルームサービス ・産業廃棄物の収集・運搬業
国際物流事業	<ul style="list-style-type: none"> ・システム物流事業〔国際〕 (通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送など物流業務の包括的受託) ・海外現地物流業務 ・航空運送代理店業
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> ・物流コンサルティング業 ・情報システムの開発・設計業務 ・情報処理の受託業務 ・コンピュータの販売業務 ・旅行代理店業務 ・自動車の整備・販売・賃貸業務 ・不動産賃貸業 ・自動車教習事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度7,988百万円、前連結会計年度7,611百万円であります。
その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度59,051百万円、前連結会計年度57,582百万円であります。
その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金・有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 「会計方針の変更(役員賞与に関する会計基準)」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、当連結会計年度における営業費用は「国内物流事業」が92百万円、「国際物流事業」が21百万円及び「その他事業」が45百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

1 株 当 た り 情 報

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,191.96円	1株当たり純資産額	1,144.72円
1株当たり当期純利益	60.84円	1株当たり当期純利益	44.37円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	133,393	-
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	425	-
(うち少数株主持分)	(425)	-
普通株主に係る連結会計年度末の 純資産額(百万円)	132,968	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた 連結会計年度末の普通株式数(千株)	111,554	-

(2) 1株当たり当期純利益

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,787	5,089
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	139
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	-	(139)
普通株式の期中平均株式数(千株)	111,555	111,570

重要な後発事象

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
<p>資生堂物流サービス株式会社の株式取得</p> <p>当社は、平成18年12月14日開催の取締役会において、資生堂物流サービス株式会社の株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式会社資生堂との間に株式譲渡契約を締結しておりましたが、平成19年4月2日に株式譲渡手続きが完了し、当社の連結子会社となりました。</p> <p>株式取得に関する概要は以下のとおりであります。</p> <p>1 株式取得の目的</p> <p>当社グループは、システム物流事業の更なる強化・拡大を図るため、物流子会社の譲受けも含めた積極的な事業展開を進めております。今回、株式会社資生堂に新たな物流構想を提案するなか、同社の物流子会社である資生堂物流サービス株式会社の株式を取得し、当社の子会社として新たな物流運営体制を構築することが、当事業の運営並びに今後の事業展開等を勘案し、最適と判断したものであります。</p> <p>2 株式取得の相手先会社の名称</p> <p>株式会社資生堂</p> <p>3 譲受けた会社の概要</p> <p>(1)商号</p> <p>資生堂物流サービス株式会社 平成19年4月2日付で日立物流コラボネクスト株式会社に商号変更しております。</p> <p>(2)主な事業内容</p> <p>化粧品等の荷造・梱包及びその運送・保管</p> <p>(3)事業規模(平成18年3月期)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse; width: 80%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">18,321</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">858</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">504</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">1,722</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">4,411</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得株式数 1,260 株 取得価額 2,782 百万円 取得後の持分比率 90.0%</p> <p>5 支払資金の調達方法</p> <p>自己資金による</p> <p>なお、株式会社資生堂が保有し、資生堂物流サービスが使用していた物流施設は、株式会社プロロジス及び日立キャピタル株式会社が株式会社資生堂から譲受けたうえ、当社グループが賃借し使用しておりますが、株式譲渡手続きが完了する迄の間、当社が保証しておりました株式会社プロロジス及び日立キャピタル株式会社の株式会社資生堂に対する資産買取債務合計17,490百万円については、平成19年4月2日に株式譲渡手続きが完了したことにより解消されております。</p>	区分	金額(百万円)	売上高	18,321	経常利益	858	当期純利益	504	資本金	255	純資産	1,722	総資産	4,411	<hr style="width: 100%;"/>
区分	金額(百万円)														
売上高	18,321														
経常利益	858														
当期純利益	504														
資本金	255														
純資産	1,722														
総資産	4,411														

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

個別貸借対照表

(単位:百万円、端数切捨て)

科目	期別	当事業年度 (平成19年3月31日現在)		前事業年度 (平成18年3月31日現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
[資産の部]			%		%	
流動資産		88,909	50.1	83,513	49.3	5,396
現金及び預金		659		919		260
受取手形		3,146		1,037		2,108
売掛金		47,533		44,997		2,536
貯蔵品		71		35		36
繰延税金資産		1,719		1,703		16
預け金		33,045		31,895		1,149
短期貸付金		2,001		2,300		299
その他の		1,004		733		271
貸倒引当金		272		109		163
固定資産		88,712	49.9	85,728	50.7	2,984
有形固定資産		67,205	37.8	63,621	37.6	3,584
建物		32,484		29,259		3,224
構築物		1,589		1,453		135
機械装置		1,719		1,601		117
車両運搬具		601		627		26
工具器具備品		1,356		1,187		169
土地		29,450		29,488		37
建設仮勘定		2		1		0
無形固定資産		3,107	1.7	3,438	2.1	330
営業権		-		216		216
のれん		162		-		162
借地権		0		57		57
ソフトウェア		2,771		2,987		215
その他の		173		177		3
投資その他の資産		18,399	10.4	18,668	11.0	268
投資有価証券		2,246		2,508		261
関係会社株式		4,034		4,034		-
出資金		4		4		-
関係会社出資金		148		156		8
従業員長期貸付金		78		96		18
関係会社長期貸付金		2,270		3,560		1,290
長期前払費用		2,112		216		1,896
繰延税金資産		223		842		618
差入保証金		5,553		5,479		74
その他の		1,781		1,824		43
貸倒引当金		55		55		-
資産合計		177,622	100.0	169,241	100.0	8,380

(単位:百万円、端数切捨て)

科目	期別	当 事 業 年 度 (平成19年3月31日現在)		前 事 業 年 度 (平成18年3月31日現在)		比 較 増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
[負債の部]						
流動負債		48,149	27.1	37,495	22.2	10,654
買掛金		16,886		16,055		830
1年以内に返済予定の長期借入金		4,000		-		4,000
未払金		6,133		3,646		2,487
未払費用		4,359		4,381		22
未払法人税等		1,562		1,398		164
未払消費税等		67		508		441
前受金		316		312		3
預り金		13,572		9,931		3,641
従業員預り金		1,105		1,197		92
その他		145		62		83
固定負債		21,468	12.1	26,586	15.7	5,117
長期借入金		12,000		16,000		4,000
退職給付引当金		7,220		8,083		862
役員退職慰労引当金		318		607		289
預り保証金		1,930		1,896		34
負債合計		69,618	39.2	64,081	37.9	5,536
[資本の部]						
資本金		-	-	16,802	9.9	-
資本剰余金		-	-	13,426	7.9	-
資本準備金		-	-	13,424		-
その他資本剰余金		-	-	1		-
自己株式処分差益		-	-	1		-
利益剰余金		-	-	74,381	44.0	-
利益準備金		-	-	4,200		-
任意積立金		-	-	64,647		-
損害賠償積立金		-	-	350		-
固定資産圧縮積立金		-	-	5,693		-
別途積立金		-	-	58,604		-
当期末処分利益		-	-	5,533		-
その他有価証券評価差額金		-	-	720	0.4	-
自己株式		-	-	171	0.1	-
資本合計		-	-	105,159	62.1	-
負債及び資本合計		-	-	169,241	100.0	-

(単位:百万円、端数切捨て)

科目	期別	当 事 業 年 度 (平成19年3月31日現在)		前 事 業 年 度 (平成18年3月31日現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
【純資産の部】						
株 主 資 本		107,409	60.5	-	-	-
資 本 金		16,802	9.5	-	-	-
資 本 剰 余 金		13,426	7.6	-	-	-
資 本 準 備 金		13,424		-	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金		2		-	-	-
自 己 株 式 処 分 差 益		2		-	-	-
利 益 剰 余 金		77,352	43.5	-	-	-
利 益 準 備 金		4,200		-	-	-
そ の 他 利 益 剰 余 金		73,152		-	-	-
損 害 賠 償 積 立 金		350		-	-	-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		6,021		-	-	-
別 途 積 立 金		59,904		-	-	-
繰 越 利 益 剰 余 金		6,876		-	-	-
自 己 株 式		173	0.1	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等		594	0.3	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		594		-	-	-
純 資 産 合 計		108,004	60.8	-	-	-
負 債 純 資 産 合 計		177,622	100.0	-	-	-

個別損益計算書

(単位:百万円、端数切捨て)

科目	期別	当事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		前事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		比較増減
		金額	百分比	金額	百分比	
			%		%	
売上高		234,359	100.0	223,233	100.0	11,125
売上原価		219,999	93.9	210,409	94.3	9,589
売上総利益		14,359	6.1	12,823	5.7	1,535
販売費及び一般管理費		8,320	3.5	8,027	3.6	293
営業利益		6,039	2.6	4,796	2.1	1,242
営業外収益		1,516	0.6	1,558	0.7	41
(受取利息)		(191)		(87)		(104)
(受取配当金)		(1,226)		(1,256)		(30)
(その他)		(97)		(214)		(116)
営業外費用		223	0.1	258	0.1	34
(支払利息)		(166)		(137)		(28)
(その他)		(57)		(121)		(63)
経常利益		7,332	3.1	6,096	2.7	1,235
特別利益		533	0.2	705	0.3	172
(固定資産売却益)		(533)		(705)		(172)
特別損失		551	0.2	899	0.4	347
(固定資産売却損)		(12)		(25)		(12)
(固定資産滅却損)		(307)		(628)		(321)
(事業拠点再構築費用)		(98)		(245)		(147)
(減損損失)		(133)		(-)		(133)
税引前当期純利益		7,313	3.1	5,902	2.6	1,411
法人税、住民税及び事業税		1,980	0.8	1,730	0.7	250
法人税等調整額		688	0.3	402	0.2	286
当期純利益		4,644	2.0	3,769	1.7	875
前期繰越利益		-		2,544		-
中間配当額		-		781		-
当期未処分利益		-		5,533		-

利益処分計算書

(単位:百万円、端数切捨て)

区 分	前 事 業 年 度 (平成18年5月25日)	
	金 額	
当 期 未 処 分 利 益		5,533
任 意 積 立 金 取 崩 額		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩	40	40
合 計		5,573
利 益 処 分 額		
配 当 金	780	
任 意 積 立 金		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	305	
別 途 積 立 金	1,300	2,386
次 期 繰 越 利 益		3,186

(注) 日付は、取締役会決議日であります。

個別株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円、端数切捨て)

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年3月31日残高	16,802	13,424	1	13,426	4,200	70,180	74,381
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						780	780
剰余金の配当(中間配当)						892	892
当期純利益						4,644	4,644
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計			0	0		2,971	2,971
平成19年3月31日残高	16,802	13,424	2	13,426	4,200	73,152	77,352

項目	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	171	104,438	720	720	105,159
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		780			780
剰余金の配当(中間配当)		892			892
当期純利益		4,644			4,644
自己株式の取得	1	1			1
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			126	126	126
事業年度中の変動額合計	1	2,970	126	126	2,844
平成19年3月31日残高	173	107,409	594	594	108,004

(注)その他利益剰余金の内訳

(単位:百万円、端数切捨て)

項目	損害賠償積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高	350	5,693	58,604	5,533	70,180
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				780	780
剰余金の配当(中間配当)				892	892
当期純利益				4,644	4,644
固定資産圧縮積立金の 積立(前事業年度分)		305		305	
固定資産圧縮積立金の 取崩(前事業年度分)		40		40	
固定資産圧縮積立金の 積立(当事業年度分)		103		103	
固定資産圧縮積立金の 取崩(当事業年度分)		41		41	
別途積立金の積立			1,300	1,300	
事業年度中の変動額合計		328	1,300	1,343	2,971
平成19年3月31日残高	350	6,021	59,904	6,876	73,152

個別財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券・・・・・・・・償却原価法

子会社及び関連会社株式・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法

デリバティブ・・・・・・・・時価法

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

たな卸資産・・・・・・・・移動平均法に基づく低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

不動産賃貸事業用資産・・・・・・・・定額法

建物（建物附属設備を除く）・・定額法

その他の有形固定資産・・・・・・・・定率法

無形固定資産・・・・・・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理差異計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（12～16年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することにしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

<会計方針の変更>

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等）

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は108,004百万円であります。

個別財務諸表等規則の改正により、当事業年度における個別財務諸表は、改正後の個別財務諸表等規則により作成しております。

<注記事項>

(貸借対照表関係)

	(当事業年度末)	(前事業年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	54,667 百万円	52,362 百万円
2. 偶発債務		
保証債務	82 百万円	79 百万円
債権流動化による譲渡高受取手形	- 百万円	1,980 百万円
3. 期末日満期手形の処理		
当事業年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済されたものとして処理しております。		
受取手形	342 百万円	- 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	221,218	1,426	260	222,384

(注) 1 当事業年度増加自己株式数は単元未満株式の買取によるものであります。

2 当事業年度減少自己株式数は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

重要な後発事象

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
<p>資生堂物流サービス株式会社の株式取得</p> <p>当社は、平成18年12月14日開催の取締役会において、資生堂物流サービス株式会社の株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式会社資生堂との間に株式譲渡契約を締結しておりましたが、平成19年4月2日に株式譲渡手続きが完了し、当社の連結子会社となりました。</p> <p>株式取得に関する概要は以下のとおりであります。</p> <p>1 株式取得の目的</p> <p>当社は、システム物流事業の更なる強化・拡大を図るため、物流子会社の譲受けも含めた積極的な事業展開を進めております。今回、株式会社資生堂に新たな物流構想を提案するなか、同社の物流子会社である資生堂物流サービス株式会社の株式を取得し、当社の子会社として新たな物流運営体制を構築することが、当事業の運営並びに今後の事業展開等を勘案し、最適と判断したものであります。</p> <p>2 株式取得の相手先会社の名称</p> <p>株式会社資生堂</p> <p>3 譲受けた会社の概要</p> <p>(1)商号</p> <p>資生堂物流サービス株式会社 平成19年4月2日付で日立物流コラボネクスト株式会社に商号変更しております。</p> <p>(2)主な事業内容</p> <p>化粧品等の荷造・梱包及びその運送・保管</p> <p>(3)事業規模(平成18年3月期)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">18,321</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">858</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">504</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">1,722</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">4,411</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得株式数 1,260 株 取得価額 2,782 百万円 取得後の持分比率 90.0%</p> <p>5 支払資金の調達方法</p> <p>自己資金による</p> <p>なお、株式会社資生堂が保有し、資生堂物流サービスが使用していた物流施設は、株式会社プロロジス及び日立キャピタル株式会社が株式会社資生堂から譲受けたうえ、当社グループが賃借し使用しておりますが、株式譲渡手続きが完了する迄の間、当社が保証しておりました株式会社プロロジス及び日立キャピタル株式会社の株式会社資生堂に対する資産買取債務合計17,490百万円については、平成19年4月2日に株式譲渡手続きが完了したことにより解消されております。</p>	区分	金額(百万円)	売上高	18,321	経常利益	858	当期純利益	504	資本金	255	純資産	1,722	総資産	4,411	<hr/>
区分	金額(百万円)														
売上高	18,321														
経常利益	858														
当期純利益	504														
資本金	255														
純資産	1,722														
総資産	4,411														